

「社会教育実習支援ネットワーク」構想と展望

社会教育実習支援ネットワークワーキンググループ事務局長
出川 真也

はじめに

2018年3月、社会教育主事養成課程の見直しに伴う省令改正が行われ、2020年4月から施行される。

今回のカリキュラム改訂で必修化される「社会教育実習」が課程運営上の課題の一つになるとともに、課程修了者に新たに称号として付与される「社会教育士」の社会的に活用をいかに図るかが大きなポイントになると予想される。

全国社会教育職員養成研究連絡協議会（社養協）では2009年頃から「社会教育実習」に注目し、調査を進めてきた。この機に、これまでの研究蓄積を基盤としながら、養成校と実習受け入れ先、さらには新たな人材活用先が連携・協働する「社会教育実習支援ネットワーク」の構築を提案する。

このネットワークは、実習を契機として、多様なステークホルダーの参加型の仕組みを構築することにより、学生の養成だけに留まらず、政策的インパクトをもたらす社会教育業界全体の実践・教育・研究を相乗的に活性化し、変革するものである。

2018年7月21日に行われた平成30年度社養協第1回定例研究会の報告を元に最新情報を加えて以下の通り記述する。

1. 「社会教育実習支援ネットワーク」提案の背景

(1) 提案の背景と問題意識

新課程で養成される「社会教育士」（称号）は、「学習成果を活かし、NPOや企業等の多様な主体と連携・協働して、社会教育施設における活動のみならず、環境や福祉、まちづくり等の社会の多様な分野における学習活動の支援を通じて、人づくりや地域づくりに携わる役割」¹が期待されている。

また新たに必修化される「社会教育実習」は、学習と実践・活用の接点となる科目であることから、多様な分野を実習先に設定することで、養成人材の活用先を創出・実装していく機能をもつことができるものと考えられる。また、当該科目の実施・運営を通じたネットワーク形成により、既存の社会教育行政や市民学習活動の活性化にも直接的に寄与できる可能性を秘めている。

しかし、過年度の社養協調査から推計すると現行課程では実習を行っていない養成校が約半数に上るとみられ²、ノウハウ不足や実施体制の脆弱さが懸念される。そのため当該科

¹ 文科省2019「社会教育士について」（社会教育主事養成課程の届出手続き等に関する説明会資料1-2）参照。

² 2010年及び2012年社養協調査参照。実習実施校は、177校中85校に留まっており、実習生数は約900人。必修化によってこの数が倍増すると想定される。

目の実施・運営や、養成校と実習受入主体間等との相互協力を支援する仕組みの構築が喫緊の課題である。さらに科目設定にあたっては、養成人材を多様な分野に送り出すという今回の改正趣旨を踏まえ、教育分野にとどまらない新規の実習先、協力先、さらには活用先（就職先）を、一体的に創出していくことが求められるものと考えられる。

（２）社会教育実習支援ネットワーク構想

以上の課題に対応し、実習の必修化を機会と捉えて有効な取組を展開していくためには、一大学一教員一施設・活動といった個別の努力では限界がある。そこで社養協では、2018年6月、社会教育実習を支援し、成果の波及展開を図るための仕組みとして「社会教育実習支援ネットワーク」（以下、ネットワーク）を構想し、ワーキンググループ（以下、WG）を設置。2019年3月現在までの間に、WG会合を7回、関連行政機関や有識者、NPO、企業等へのヒアリング調査を4回、パンフレット制作と配布、事例データベースサイトの立ち上げなど活発な活動を展開してきた。

2. ネットワークの概要－3つの柱 マッチング・研修、モデル提供・実践、研究・開発－

これまでのWG活動を通じて、ネットワークでは、以下の3業務活動を構想している。

（１）マッチング・研修

①養成校－実習先のマッチング・調整支援

②担当者研修の企画・提供

データベース整備による情報共有をはじめとする各種マッチング調整、実習・活用先の新規創出、実習先・養成校の実習担当教員・職員等の相互研修活動を支援する。

（２）モデル提供・実践

①多様な実習モデルプログラムの提供・実践

②「マッチングフェスタ（仮称）」等イベントの企画・実施

実践現場の最新状況に対応すべくアクティブラーニング、プロジェクト型学習、サービスマーケティング、参加型研究等の手法を取り入れた実習プログラムを提供しモデル実践を行う。また、実習先や活用先・養成校の学生・教員・職員等の相互交流イベントを開催する。

（３）研究・開発

①事例研究による実習方法の研究・開発

②データ研究によるアセスメント（評価）の研究開発

現場実践と教育活動に還元できる実学的な方法論的研究やアセスメント（評価）研究・開発を行う。

（４）実施体制

上述の業務に対応しうる持続性のある運営組織の構築が求められる。図1のとおり、ネットワーク事務局を設置し軸として、左側の車輪に養成校－実習先－活用先を、もう一方の車輪に、社養協－社会教育主事（会）－その他多様な主体をつないで、連携協働の両輪とする。この「業界」をあげての両輪駆動による組織運営自体が、人づくりと地域づくりを直接体現するものであり、関係行政等の公的支援とのつながりを保持しつつ政策的影響力を伴った成果を生み出すものとして構想している。

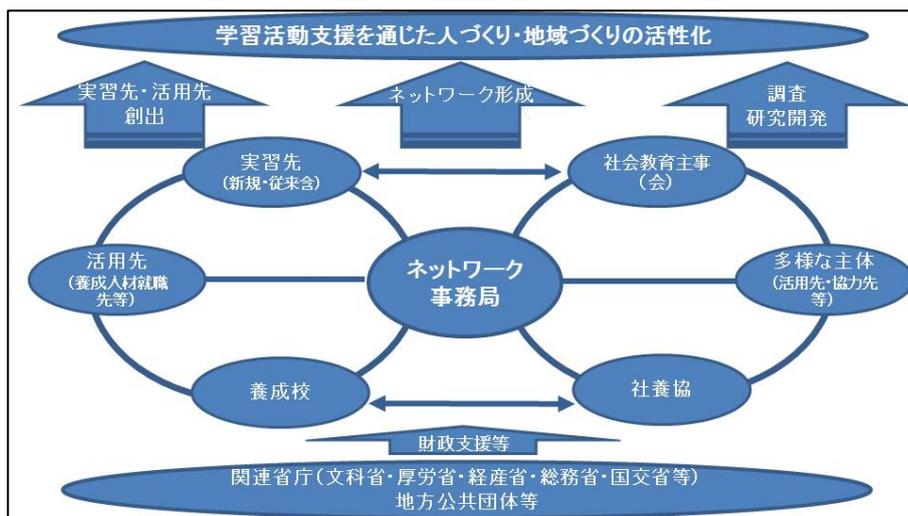


図1 ネットワーク組織体制の構想

(5) 将来像

当ネットワークは、全国規模で、人材養成と活用先の創出・普及を一体的に行っていくものである。将来的には、1公民館区に社会教育士が、3～5名ほど存在するような社会状況を創り出せれば、地域の主体的な学習を契機とした「社会変革（イノベーション）」が起こせるものと期待される。実習という現場実践と教育活動を基盤としながら、社会教育主事・社会教育士・養成指導者の横連携を強化し、社会的・政策的インパクトを持ちうる専門職・職能集団の組織化へ発展させる仕組みでもある。

3. 今後の課題とリスクについて

当ネットワークの構築過程において浮き彫りとなってきた養成課程が抱える課題とリスクについて、実習を中心に整理しておきたい。

(1) 政策的後退感の問題

今回の動きに対し残念ながら国・地方公共団体共に認知度と優先度が低いと言わざるを得ない現状がある。社会教育実習に対応する予算等の政策的措置が全く施されていないことに、その一端が垣間見られる。

(2) カリキュラム質低下のリスク

実習だけでなく、新たに必修科目として加わる「社会教育経営論」「生涯学習支援論」を設定しなければならないことを考慮すると、養成校側の負荷は必ずしも軽いものではない。負荷をカバーしきれずにカリキュラムの質保障まで手が回らないといったリスクが出てくるだろう。カリキュラム改正されたからといって、それがそのまま教育の質を高めることを保証するものではないことを念頭に入れねばならない。

(3) 実習拡大による「風評」問題発生リスク

準備不足の実習は、安全管理やハラスメント防止等において様々なトラブルを発生させる可能性を高める。そのことで特にこれまで社会教育と直接的なつながりがなかった新しい分野の実習先において、「社会教育士は使えない」などと判断されるようになれば、社会

教育全体の風評問題へと発展する事態となりかねない。

(4) リスクと課題に対応するためのWG総括

WGでは、2018年度活動の総括として、これらリスク・課題に対し取り組むべき4つの論点整理を行った。以下の通りである。

- ①マッチングとPBLへの展開・応用
- ②リスクマネジメント（安全管理・ハラスメント防止等）対策
- ③研修プログラムの開発/提供
- ④アセスメント（評価）方法の研究開発

行政支援のない中でも、まずは関係者の現有資源を持ち寄って取り組むことが迫られているといえよう。

4. ネットワークを活かした実学志向の研究開発の推進

(1) 養成側教育目的と現場側実践目的の調和に向けて

東京農業大学では、実学の教育研究方針を語る際、「稲のことは稲に聞け、農業のことは農民に聞け」「農学栄えて、農業滅ぶ」³という言葉が引用される。何よりも現場目線で学ぶこと、学（研究）が栄えても業（現場の営み）がなくなるようでは、その本来的使命を果たすことにならない、という警句である。今般の社会教育研究の現状に示唆的である。

現場実践と教育・研究の双方に寄与する上で、ネットワークを構築し活用することは、新たな実学的研究の地平を拓く可能性がある。そのための研究方略について触れたい。

(2) ケーススタディとデータスタディによるアセスメント（評価）と方法論研究の促進

教育において理念/目的、内容、方法といった構成要素があるとすると、「教科」から出発しない社会教育は内容にあたる部分が多様であり、常に変数となる「特長」がある。そのようなわけで、これまでの社会教育研究は、共通項として取り扱える理念/目的に関する研究と個別実践を題材とした方法に関する研究がその大勢を占めてきた。

だが、この研究方略には、現場実践に寄与する上で（とりわけ政策的インパクトを獲得する意味で）、決定的脆弱性がある。事業目的と個別実践に基づく方法論とを「科学的・客観的」に結びつけるための、特に量的・数値的測定を伴ったアセスメント（評価）研究の脆弱性である⁴。このためこれまでの社会教育は、有効な可視化を図ることが困難で、政策的根拠を示す上で常に不利な地点に立たされていた。

実習という具体的場を伴った多様な社会教育関係者のネットワーク強化は、より広範で詳細なケーススタディ(Case Based Research)とデータスタディ(Data Based Research)を実現可能とするものとなろう。このことは参加型⁵のアセスメント（評価）手法や方策を発展させ、より実証的で、かつ当事者視点から現場に有効に還元できる実学的な方法論研究の地平を拓くことを意味する。

³ 東京農業大学初代学長横井時敬の言葉。

⁴ これまでの量的研究の薄さと今後の可能性については、堀 2012 の論考を参照。

⁵ 参加型評価や実践研究の動向と今後の可能性については、大村 2012 や藤田 2012 を参照。

今後、社養協と関連学会とが連携し、これまで培ってきた叡智を踏まえつつ、当ネットワークを活かした新たな研究方略について議論を深め果敢に挑戦していくことがのぞまれる。

おわりに

社会教育に関わる
教員・研究者は、大学
組織の中でも一風変
わった存在のように
見える。彼ら・彼女ら
は、大学人でありな
がら、社会の現象的
動向から離れて純粹
に学問的立場をと

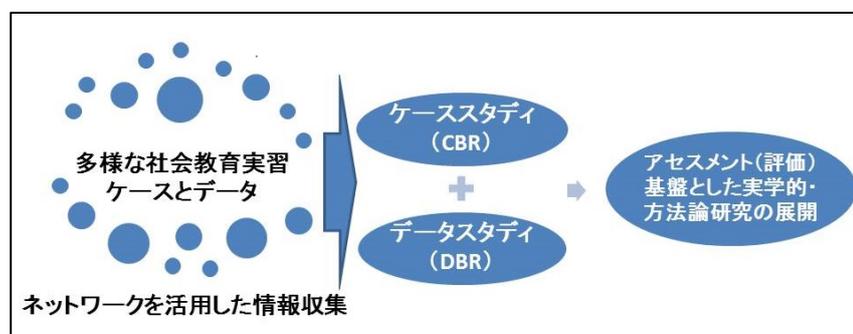


図2 ネットワークを活用した研究方略のイメージ

る、ということはない。この意味ではアカデミズム的ではない。一方で、理念と理想の追求において、現実の政治経済的圧力と妥協しない批判的精神態度を固く保持している。この意味では極めてアカデミズム的な存在である⁶。

このように考えると、社会教育の教員・研究者は、自身の研究・教育・実践活動を通じて、大学（学問）と現実社会を架橋し、その変革に携わることを専門とする社会活動（変革）家であるといえるのではないか。

昨今、こうした立位置はその重要度を増している一方で、政治経済的には内外共に厳しい試練に晒されている。だが、社会教育の本来的役割に目覚めた仲間たち（実習先職員や学生たちも含まれる）には、勇気を持ってその使命に立ち向かってもらいたい。自戒をこめて決意するところである。こうした使命を遂行するためには多くの連帯者が必要であり、当ネットワークがそのよすがとなることを願っている。

参考文献

社養協 2010「大学における社会教育主事課程に関する調査」全国社会教育職員養成研究連絡協議会

社養協 2012「大学における社会教育主事課程に関する調査 社会教育実習実態調査」全国社会教育職員養成研究連絡協議会

堀薫夫 2012「社会教育研究における量的研究の問題と可能性」『社会教育における評価』日本社会教育学会

大村恵 2012「NPO・NGOにおける評価論の社会教育的意義-参加型評価の可能性-」前掲書

藤田美佳 2012「参加型研究における研究者の役割-Community Based Participatory Research(CBPR)をてがかりにして-」前掲書

⁶ アカデミズムの定義については諸説あるが、ここでは日本大百科全書の田代尚弘の解説を中心に参照。

社養協 2018「社養協通信第 85 号」全国社会教育職員養成連絡協議会事務局・通信担当
社会教育実習支援ネットワーク 2019「社会教育士の養成と実習」全国社会教育職員養成研
究連絡協議会